

(様式 5)

寒川浄水場排水処理施設特定事業

事業計画提案書

提案受付番号：

5 1 参加企業一覧

本件事業に関わる個別企業名を、以下の様式に従い記入してください。

構成員以外の企業名については、提案提出段階で決まっている範囲ですべて記入してください。

なお、様式 5-2 以降のすべての様式において、個別企業名の記述を求めている個所については、必ず本様式で記入した番号を個別企業名が判別できる記述がないよう留意してください。

グループ構成員

構成員番号	個別企業名及び業種	
グループ構成員 A	社名	担当業務又は役割： 例) 代表企業
	(業種) 例) 商社	出資・劣後ローンの有無：
グループ構成員 B	社名	担当業務又は役割：
	(業種)	出資・劣後ローンの有無：
グループ構成員 C	社名	担当業務又は役割：
	(業種)	出資・劣後ローンの有無：
(枠が足りない場合は、以下同様に構成員全てを記入してください)		

構成員の数に合わせて必要な枠を追加してください。

グループ構成員のうち、出資、劣後ローン及びその双方をおこなう企業は、落札者決定基準 P6 にある基礎審査「事業遂行能力の確認」対象であることから、様式 6 及び必要書類を提出すること。

提案受付番号：

協力企業

協力企業番号	個別企業名及び業種	
協力企業 A	社名 (業種)	担当業務又は役割：
	住所	事業配分率：
	資本金	円
協力企業 B	社名 (業種)	担当業務又は役割：
	住所	事業配分率：
	資本金	円
協力企業 C	社名 (業種)	担当業務又は役割：
	住所	事業配分率：
	資本金	円
(枠が足りない場合は、以下同様に入札参加資格確認が必要となる協力企業全てを記入してください)		

協力企業とは、応募企業又は応募グループの構成員以外の者で、事業開始後、PFI 事業者から本件事業の業務を直接受託し、又は請け負うことを予定している者をいいます。

事業配分率は、担当する業務に対し、当該企業が役割分担を受けている割合を記入してください。(ex. 協力企業 A 社 (建設業) 建設工事費の %、協力会社 B 社 (維持管理業) 年間維持管理業務費の %)

資本金の欄には、協力企業自身の資本金の規模を記入してください。

提案受付番号：

再委託企業

再委託企業番号	個別企業名及び業種	
再委託企業 A	社名	担当業務又は役割：
	(業種)	
	(住所)	事業配分率：
	資本金	円
再委託企業 B	社名	担当業務又は役割：
	(業種)	
	住所	事業配分率：
	資本金	円
(枠が足りない場合は、以下同様に協力企業全てを記入してください)		

再委託企業とは、応募企業、グループ構成員又は協力企業以外の者で、事業開始後、本件事業の業務に携わることを予定している者をいいます。(融資企業や出資のみを行う企業は含みません。)

事業配分率は、担当する業務に対し、当該企業が役割分担を受けている割合を記入してください。(ex. 再委託企業 A社(建設業) 建設工事費の %、再委託企業 B社(維持管理業) 年間維持管理業務費の %)

資本金の欄には、再委託企業自身の資本金の規模を記入してください。

担当業務や役割ごとに並べる等、分かりやすく整理してください。

提案受付番号：

融資企業

融資企業番号	個別企業名及び業種	
融資企業 A	社名 (業種)	担当業務又は役割：
融資企業 B	株 (業種)	担当業務又は役割：
(枠が足りない場合は、以下同様に融資企業全てを記入してください)		

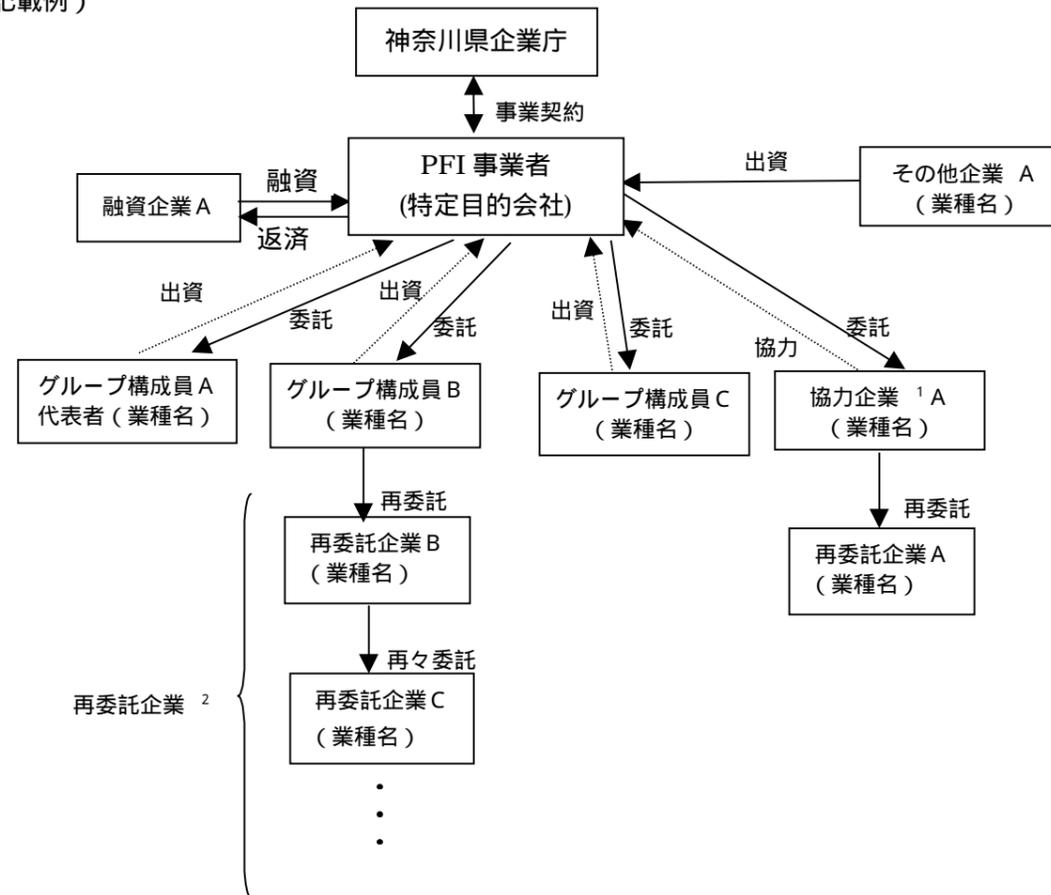
その他企業

上記 ~ に当てはまらない企業がある場合 (ex.出資のみを行う企業) は以下に記入してください。

その他企業番号	個別企業名及び業種	
その他企業 A	社名 (業種)	担当業務又は役割：
その他企業 B	社名 (業種)	担当業務又は役割：
(枠が足りない場合は、以下同様にその他企業全てを記入してください)		

提案受付番号：

(記載例)



1 協力企業とは、応募企業又は応募グループの構成員以外の者で、事業開始後、PFI事業者から本件事業の業務を直接受託し、又は請け負うことを予定している者をいいます。

2 再委託企業とは、応募企業、応募グループ構成員又は協力企業以外の者で、事業開始後、本件事業の業務に携わることを予定している者をいいます。(融資企業や出資のみを行う企業は含みません。)

提案受付番号：

5-4-2 リスク分担

リスク分担一覧

リスクの種類	no.	リスクの内容	リスク分担者名 (※具体的な事業者が決定している場合は 事業者名を、決定していない場合は○印を記入)			対応方法	保険 付保※	
			構成員	構成員以外	PFI事業者※			
共通	契約リスク	1	落札者と契約が結ばない又は契約手続きに時間が掛かる場合					
	制度関連リスク	法制度リスク	2	法制度の新設・変更に関わるもの				
		許認可遅延リスク	3	許認可の遅延に関するもの(事業者が取得する部分)				
		税制度リスク	4-1	法人税の変更に関するもの(法人の利益に係るもの)				
			4-2	法人税の変更に関するもの(上記以外のもの)				
	社会リスク	住民対応リスク	5	調査、工事、維持管理及び運営に対する住民反対運動・訴訟・要望に関するもの等(排水処理施設の設置に対する住民反対運動・訴訟・要望に関するもの以外)				
		環境問題リスク	6	調査・建設・運営段階における騒音・振動・光・臭気等に関するもの				
		第三者賠償リスク	7	調査・建設・運営段階において第三者に及ぼした損害に関するもの				
	デフォルトリスク	事業者の責めによるもの	8	事業者の事業放棄・破綻によるもの、事業者の提供するサービスが定められた条件を満たさない場合等				
不可抗力リスク	9	戦争・風水害・地震等						
設計 計画 段階	計画・設計リスク	発注者責任リスク	10	工事請負契約の内容及びその変更に関するもの等				
		測量・調査リスク	11	事業者が実施した測量・調査に関するもの				
		設計リスク	12	設計の不備・変更によるもの(県企業庁の提示条件・指示の不備、変更によるものを除く)				
		応募リスク	13	応募費用に関するもの				
		資金調達リスク	14	必要な資金の確保に関するもの				
建設 段階	建設リスク	用地リスク	15-1	建設に要する資材置場の確保に関するもの				
			15-2	地中障害物に関するもの				
		工事遅延リスク	16	工事が契約より遅延する、又は完工しない場合				
		施工監理リスク	17	施工監理に関するもの				
		工事費増大リスク	18	県企業庁の指示による工事費増大以外の工事費の増大				
		性能リスク	19	業務要求水準未達成(施工不良を含む)				
施設損傷リスク	20	事故・火災によるもの						
移管 段階	移管手続リスク	21	施設移管手続に伴う諸費用の発生に関するもの					
運営 段階	維持管理リスク	性能リスク	22	要求水準未達成(施工不良を含む)				
		施設瑕疵リスク	23	建物に瑕疵が見つかった場合(建物10年間、設備1年間)				
		維持管理コスト増大リスク	24	県企業庁の責めによるもの以外の要因による維持管理費の増大(物価・金利変動によるものは除く)				
		施設損傷リスク	25-1	劣化によるもの				
			25-2	事業者の責による事故・火災によるもの				
		機器更新リスク	26	機器更新について不具合が発生した場合				
		修理費増大リスク	27	修理費が予想を上回った場合				
		物価リスク	28	インフレ・デフレ				
		金利リスク	29	金利の変動				
		運営リスク	排水処理施設運営リスク	30	排水処理施設の運営業務に関するもの			
	脱水ケーキ再生利用リスク		31	脱水ケーキの再生利用に関するもの				
終了 段階	終了時性能リスク	32	終了時における要求水準未達成					

下記のリスクについて現段階で想定している分担者、及びリスクへの対応方法について記述してください。

提案受付番号：

リスク分担者名については個別企業名ではなく、様式 5-1 で設定した表記番号で記入してください。

リスク分担者が複数いる場合は、すべての企業名を記入してください。

P F I 事業者（特定目的会社）にとどまるリスクについては「P F I 事業者」の欄に印をつけてください。

リスク分担者が決まっていないものについては空欄で構いません。

維持管理・運営業務において、リスク分担する予定の者の他にバックアップサービスの設置を想定している場合は、「対応方法」にその旨を記述し、様式 7 10 - 12 に具体的なバックアップサービスの名前とバックアップの方法等について記述してください。

リスク分担の対応方法として保険の付保を想定している場合、枠内に印をつけ、具体的な保険内容については、様式 5-5-1 および 5-5-2 に記入してください。

リスク分担の対応方法については、できるだけ具体的に記入してください。

番号欄が網掛で塗りつぶされているリスクについては、県企業庁にとって特に影響が大きいと想定しているリスクです。

(様式 5 - 5 - 1)

5 - 5 - 1 保険の付保について

予定している第三者賠償保険についてすべて記入し、その内容について具体的に記入してください。

第三者賠償保険の種類 (名称)	内容	対応する リスク No.
	・ 保険契約者	
	・ 被保険者	
	・ 対象範囲	
	・ 保険期間	
	・ 填補額 (限度額)	
	・ 保険料 (円/年)	
	・ 免責金額 (円)	
	・ 保険契約者	
	・ 被保険者	
	・ 対象範囲	
	・ 保険期間	
	・ 填補額 (限度額)	
	・ 保険料 (円/年)	
	・ 免責金額 (円)	

記入欄が足りない場合は適宜追加して記入してください。

対応するリスク No.については、様式 5-4-2 のリスク分担一覧表において対応するリスクの番号を記入してください。

様式 5-5-1 及び 5-5-2 における各保険料 (円/年) の合計が様式 5-22 の保険料と整合性が取れるようにしてください。

提案受付番号：

(様式 5 - 5 - 2)

5 - 5 - 2 保険の付保について

第三者賠償保険以外で想定している保険についてすべて記入し、その内容について具体的に記入してください。

保険の種類 (名称)	内容	対応する リスク No.
	<ul style="list-style-type: none">・ 保険契約者・ 被保険者・ 対象範囲・ 保険期間・ 填補額 (限度額)・ 保険料 (円/年)・ 免責金額	
	<ul style="list-style-type: none">・ 保険契約者・ 被保険者・ 対象範囲・ 保険期間・ 填補額 (限度額)・ 保険料 (円/年)・ 免責金額	

記入欄が足りない場合は適宜追加して記入してください。

対応するリスク No.については、様式 5-4-2 のリスク分担一覧表において対応するリスクの番号を記入してください。

様式 5-5-1 及び 5-5-2 における各保険料 (円/年) の合計が様式 5-22 の保険料と整合性が取れるようにしてください。

提案受付番号 :

(様式 5 - 7)

5 - 7 運転資金の不足に対する対応策

事業期間中にサービス購入料の減額など予期せぬ出来事等により運転資金が不足した場合の対応策について、次表から想定ケースを選択し(複数可)、想定している金額及び具体的な対応策を記入してください。複数選択した場合は、選択項目別にすべて記入してください。

想定ケース	チェック欄 (該当に 印)
1 株主等による追加出資、劣後ローン	
2 株主等の信用力による運転資金枠の設定	
3 配当部分の一部積み立て	
4 予備費を含めた資金調達	
5 その他	

複数可

該当番号	具体的な対応策

具体的な対応策(例:金額、劣後ローンの返済条件、配当の考え方、積立の方法や期間等)を記入してください。

想定ケース 1 及び 2 を選択した場合は、具体的な株主を様式 5-1 で記入した表記番号で記述してください。

適宜、枠を追加し記入してください。

提案受付番号：

(様式 5 - 9)

5 - 9 事業費の調達に関する考え方

本件事業にかかる自己資本と外部借入等の金額を記入してください。

自己資本 (株式出資、株主企業による劣後ローン、 匿名組合出資を含む)	円
外部借入等 (上記以外の調達)	円
総資金調達額	円

総資金調達額は様式 5-22 長期収支計画表の「資金調達」金額と整合性をとってください。

自己資本の内訳及び外部借入等の内訳は様式 5-10、5-13 に記入してください。

自己資本は株式出資の他、株主企業による劣後ローン、匿名組合出資(株主企業によるものか否かは問いません)を含みます。

外部借入等は自己資本以外の調達資金全てを含みます。社債発行を想定している場合は、「外部借入等」に含めてください。

提案受付番号：

5 - 10 自己資本内訳

自己資本内訳

「事業費の調達に関する考え方」(様式 5-9) で記入した自己資本の内訳について、次表にその内容を記載してください。

出資企業名	代表企業 構成員 を記入	株式出資額		議決権がない株式の内容	匿名組合出資額	株主企業による劣後ローン額
		円	議決権			
		円			円	円
		円			円	円
		円			円	円
		円			円	円
	小計	円			円	円
自己資本総額						円

出資企業名については個別名称ではなく様式 5-1 で設定した表記番号を用いてください。

出資割合の高い順に記入してください。

本表の「自己資本総額」と「事業費の調達に関する考え方」(様式 5-9) で記入した「自己資本」金額と整合がとれるようにしてください。

議決権のある株式と議決権のない株式が分かるように、議決権がある株式については 印を記入してください。代表企業を含む構成員が出資する議決権のある株式出資で特定目的会社の過半数の株式を保持する必要があります。(入札説明書 P 19 参照) なお、議決権がない株式については、その内容を記載してください。

劣後ローン及び匿名組合出資を予定している場合は、様式 5-11、5-12 に記入してください。

記入枠は出資企業数にあわせて適宜追加してください。

出資時期

特定目的会社の設立規模及び増資計画について記入してください。

		出資者	株式出資額
特定目的会社設立時(設立予定時期)			円
			円
増資等	(増資等の時期)		円
			円
			円
株式出資額計			円

出資者については個別名称ではなく様式 5-1 で設定した表記番号を用いてください。

本表の株式出資額計は、自己資本内訳 株式出資額の合計と整合性を取ってください。

特定目的会社設立後、資本金に変動があることが計画されている場合は、増資等の時期にあわせて適宜追加してください。

提案受付番号：

5 - 13 外部借入等について

「事業費の調達に関する考え方」(様式 5-9)で記入した外部借入等について、その内訳、借入条件等を記入してください。

円	融資企業等の名称	備考
	借入条件 借入時期： 年 月 借入期間： 年 月～ 年 月(内据置 年) 借入金利： 返済条件：	
	想定している担保設定	
円	融資企業等の名称	備考
	借入条件 借入時期： 年 月 借入期間： 年 月～ 年 月(内据置 年) 借入金利： 返済条件：	
	想定している担保設定	
円	融資企業等の名称	備考
	借入条件 借入時期： 年 月 借入期間： 年 月～ 年 月(内据置 年) 借入金利： 返済条件：	
	想定している担保設定	
外部借入等合計		円

記入枠は融資企業数にあわせて、適宜追加してください。記入枠が小さい場合は、適宜加工してください。

融資企業名については、様式 5-1 で記入した表記番号を用いてください。

「事業費の調達に関する考え方」(様式 5-9)で記入した「外部借入等」の金額と整合がとれるようにしてください。

借入返済順位が優先されるもの(優先順位の高いもの)から順番に記入してください。

返済条件については出来る限り詳細に記入してください(ex.元利均等返済・元金均等返済)

外部借入については、想定している担保設定について記入してください。

関心表明書を取得している場合は、備考欄にその旨記入してください。

提案受付番号：

5 - 16 金利変動に伴うサービス購入料の改定

サービス購入料の算定根拠となる 5 年物 (円 円) 金利スワップレートに上乗せするスプレッドを記入してください。

上乗せするスプレッド bp

上記スプレッドの算出根拠を記載してください。

(例) 事業所要資金を 6 ヶ月 LIBOR + % 程度の変動金利で調達予定。
同資金に係る金利を SWAP で 5 年もの固定金利に変換予定。
変換後の金利は年 % (= 5 年物 SWAP レート + bp) を見込んでおり、
金利は、この調達コストに bp のスプレッドを載せた金利を希望。
スプレッドは bp + bp = 50bp (= 0.5%)

提案受付番号 :

5 - 17 新設施設等建設費 積算表

新設施設等建設費の積算根拠を記載してください。

新設施設等建設費は整備費（設計・製造・建設・工事監理、その他経費） 建中金利、融資組成手数料、その他施設整備に関する初期投資と認められる費用で、新設施設等整備の割賦代金を指します。

新設施設等建設費

(単位：円)

項目	金額	消費税
開業関連費		
工事監理費		
生活環境影響調査費		
その他		
...		
設計費		
建設費		
新設設備工事費		
建築工事費		
電気工事費		
既設連絡工事費		
外構工事費		
その他		
...		
建中金利		
共通費		
その他		
合計		

金額の単位は円です。

様式 7-2-1 ~ 7-2-6 の各種機械設備計画で計画している内容を踏まえ記入してください。

項目については例示です。必要な項目については適宜追加し、すべて記入してください。

「その他」については内容を具体的に明記してください。

合計金額は初期投資金額となります。様式 5-22 の資金需要の項目内容と整合がとれるようにしてください。

提案受付番号：

5 - 18 - 1 収支計画の前提

収入 (平成 18 年度の金額を記入してください)

(単位: 円)

		金額	消費税	内容・算定根拠
サービス購入料				
新施設等整備の割賦代 金・支払利息	割賦代金			
	支払利息			
		小計		
新施設及び濃縮施設の 維持管理・運営費	人件費			
	保守管理費			
	電気代			
	燃料費			
	水道代			
	植栽管理費			
	その他業務費			
		小計		
脱水ケーキ再生利用 業務費	搬出・運搬費			
	再生利用費			
	脱水ケーキ管理費			
		小計		
余裕金運用益				
その他				
		合計		

搬出・運搬費及び再生利用費については、年間脱水ケーキ発生量を 4,080t-ds とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。

金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。

「その他」については、可能な範囲で具体的に記入してください。

様式 5-22 の平成 18 年度収入額と整合性がとれるようにしてください。

上記以外に必要な項目がある場合は適宜追加し、すべての項目を記入してください。

内容・算定根拠については、設定した金額の根拠を可能な範囲で記入してください。

<参考> 脱水ケーキの搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係

搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出(様式 5-19)
収入・支出計画における提案金額	上記単価 × 4,080t-ds (県企業庁設定による年間再生利用量)
実際の支払額	上記単価 × 実際の再生利用量 (t-ds)

提案受付番号:

5 - 20 サービス購入料の内訳 < 電気・燃料・水道料金積算表 >

月別電気使用量・料金

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電気使用量 (kwh)													
電気使用料 金(円)													
消費税													

電気使用料金の積算根拠 別紙 1 の記載例に従って記入してください。

月別エネルギー使用量・料金

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
Iエネルギー-使用 量(単位)													
Iエネルギー-使用 料金(円)													
消費税													

エネルギー使用料金の積算根拠 別紙 2 の記載例に従って記入してください。

提案受付番号：

月別水道使用量・料金

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
水道使用量 (m ³)													
水道使用料 金(円)													
消費税													

水道使用料金の積算根拠 別紙3の記載例に従って記入してください。

各使用量については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づき、提案する使用量及び提案する金額を記入してください。

県企業庁は、提案された使用料を年4回に分け支払います。

各使用料金の積算に当たっては、平成15年4月1日現在の料金体系・単価に基づいて計算してください。

金額欄には物価変動を見込まない金額を記入してください。なお、本様式はサービス購入料積算のための根拠資料ですので、提案された使用量は20年間固定されます。ただし、実際の維持管理・運営における使用量が、当該提案使用量と一致する必要はありません。

年間使用料合計は、様式5-22の収入欄及び様式5-23の電気代、燃料費、水道代と整合がとれるようにしてください。

使用エネルギーについては、提案する内容及び単位を明記し、使用量及び使用料金を記入してください。複数のエネルギーを使用する場合は、枠を追加してください。

提案受付番号：

(別紙 1) 電気使用料金積算根拠の記載例

契約種別等

契約種別	(例) 東京電力 高圧電力 B
契約電力 (kW)	
力率	
基本料金単価 (円.銭 / kW)	
電力量料金単価 夏季 (円.銭 / kWh)	
電力量料金単価 その他季 (円.銭 / kWh)	

平成 15 年 4 月 1 日現在の料金体系に基づき提案してください。

使用料金計算表

	基本料金 (円) A	電力量単価 (円.銭 / kWh) B	電力使用量 (kWh) C	電力量料金 (円) D = B × C	電気使用料金 (円) A + D
4 月					
5 月					
6 月					
7 月					
8 月					
9 月					
10 月					
11 月					
12 月					
1 月					
2 月					
3 月					
合計					

計算式

- ・ 1 月当たりの基本料金 円
= 基本料金単価 円 / kW × 契約電力 kW × (185 - 力率) / 100

- ・ 月別の電力量料金
= 電力量料金単価 円 / kWh × 各月の電力使用量 kWh

燃料費調整額は、サービス購入料に係る電気使用料金の計算式には反映できませんので、当該調整額については、電気使用量に見込んでください。

(注) 上記は、あくまでも東京電力の契約種別・高圧電力 B の場合に記載例ですので、提案内容 (契約種別) に合わせて適宜作成してください。

なお、本様式は Excel で作成してください。

提案受付番号：

(別紙 2) エネルギー使用料金積算根拠の記載例

契約種別等

選択約款	(例) 東京ガス 時間帯別 B 契約 東京地区等
契約最大使用量 (m ³)	
契約昼間使用量 (m ³)	
契約夜間使用量 (m ³)	
基本料金 (甲)	定額基本料金 (円 / 月)
	流量基本料金単価 (円 / m ³)
基本料金 (乙)	昼間基本料金単価 (円 / m ³)
	夜間基本料金単価 (円 / m ³)
基準単位料金 (単価) (円 / m ³)	

平成 15 年 4 月 1 日現在の料金体系に基づき提案してください。

使用料金計算表

	基本料金 (甲) (円) A	基本料金 (乙) (円) B	基準単位料金 (円) C	エネルギー使用料金 (円) A + B + C	エネルギー使用量 (m ³)
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
合計					

計算式

基本料金 (甲) = 定額基本料金 + 流量基本料金単価 × 契約最大使用量

基本料金 (乙) = 昼間基本料金単価 × 契約昼間使用量 + 夜間基本料金単価 × 契約夜間使用量

基準単位料金 = 基準単位料金 (単価) × 使用量

原料価格の変動に応じて料金を調整する仕組み (時間帯別 B 契約では「調整単位料金」) は、サービス購入料に係るエネルギー使用料金の計算式には反映できませんので、当該調整分についてはエネルギー使用量に見込んでください。

(注) 上記は、あくまでも東京ガスの選択約款・時間帯別 B 契約東京地区等の場合に記載例ですので、提案内容 (契約種別) に合わせて適宜作成してください。

なお、本様式は Excel で作成してください。

提案受付番号：

(別紙 3) 水道料金積算根拠の記載例

水道使用料金は、次の計算方法により積算してください。(実施方針等に関する質問への回答の別紙 3 を参照。)

水道使用料金の計算方法

業務用 1ヶ月当たり

使用水量	料 金
8m ³ までの分	602 円
8m ³ を超え 50m ³ までの分	180 円 × (50m ³ - 8m ³) = 7,560 円
50m ³ を超え 100m ³ までの分	200 円 × (100m ³ - 50m ³) = 10,000 円
100m ³ を超え 300m ³ までの分	259 円 × (300m ³ - 100m ³) = 51,800 円
300m ³ を超え 1,000m ³ までの分	316 円 × (1,000m ³ - 300m ³) = 221,200 円
1,000m ³ を超え 10,000m ³ までの分	373 円 × (10,000m ³ - 1,000m ³) = 3,357,000 円
10,000m ³ を超え 20,000m ³ までの分	415 円 × (20,000m ³ - 10,000m ³) = 4,150,000 円
20,000m ³ を超え 30,000m ³ までの分	452 円 × (30,000m ³ - 20,000m ³) = 4,520,000 円
30,000m ³ を超える分	496 円 × (使用水量 - 30,000m ³) = X 円

< 計算例 >

	水道使用量	水道使用料金	計 算 式
4月	2,000m ³	664,162 円	602 円 + 7,560 円 + 10,000 円 + 51,800 円 + 221,200 円 + 373 円 × (2,000m ³ - 1,000m ³)
5月	2,500m ³	850,662 円	602 円 + 7,560 円 + 10,000 円 + 51,800 円 + 221,200 円 + 373 円 × (2,500m ³ - 1,000m ³)
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
合計			

(注) 上記はあくまでも計算例です。

提案受付番号：

5 - 22 長期収支計画表

(単位：円)

科目	平成(年度)		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
	事業年度		-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
収支計画																								
収入計(排水処理部門)																								
サービス購入料																								
新設施設等整備(借)の割賦代金及びこれにかかる支払利息																								
割賦代金																								
支払利息																								
維持管理相当分																								
人件費																								
保守管理費																								
電気代																								
燃料費																								
水道代																								
植栽管理費																								
その他業務費																								
余裕金運用益																								
その他※																								
仮受消費税※																								
支出計(排水処理部門)																								
人件費																								
保守管理費																								
電気代																								
燃料費等																								
水道代																								
植栽管理費																								
諸経費																								
支払利息(計)※																								
支払利息①																								
支払利息②																								
支払利息③																								
去借ローン利息※																								
保険料																								
その他※																								
仮払消費税																								
排水処理部門 計																								
収入計(取水ケーシング部門)																								
サービス購入料相当分																								
搬出・運搬費※																								
再生利用費※																								
取水ケーシング管理費※																								
その他※																								
仮受消費税																								
支出計(取水ケーシング部門)																								
搬出・運搬費																								
再生利用費																								
取水ケーシング管理費																								
その他※																								
仮払消費税																								
取水ケーシング部門 計																								
繰上(前)当期損益																								
法人税等																								
繰下(後)当期損益																								

(次ページに続く)

提案受付番号：

科目	平成(年度) 事業年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	
		-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
資金計画	設備投資																							
	借入金(計)※																							
	借入金①																							
	借入金②																							
	借入金③																							
	劣後ローン借入金																							
	減本金																							
	その他※																							
	当期資金不足																							
	資金不足累計																							
借入残高	借入金																							
	繰上借入金																							
貸借対照表	資産計																							
	現預金																							
	当座預金																							
	積立金※																							
	その他※																							
	有形固定資産																							
	固定負債																							
	負債・資本計																							
	設備借入金																							
	繰上借入金																							
未払法人税等																								
減本金																								
剰余金・欠損金																								

収入計（排水処理部門）における借受消費税の算出上、支払利息については非課税扱いとしてください。

様式に示した項目は例示です。必要な項目について、適宜追加、記入してください。

「その他」については可能な限り詳細に記入してください。

物価変動を見込まない額を記入してください。

様式 5-22～5-24 まではマイクロソフト EXCEL 形式（ホームページよりファイルのダウンロード可）で A3 横書きで提出し、様式間で相互の整合性が確認できるよう計算式及びリンクを残した形で保存したファイルを提出してください。

「借入金」「設備借入返済」「支払利息」については様式 5-13 で提案した借入金別に記入し、内訳を明記してください。

借入および劣後ローンを複数想定している場合は、各借入、各劣後ローン別に記入してください。

計算の前提となる金利水準は、基準金利 0.288%（東京時間午前 10 時にテレレート 17143 頁に発表された平成 15 年 3 月 3 日の TSR6 ヶ月 LIBOR ベース 5 年物（円 - 円）金利スワップレートの中値）に、様式 5-16 で提案したスプレッドを加えたものとします。

搬出・運搬費及び再生利用費については、年間脱水ケーキ発生量を 4,080t-ds とした場合の金額を記入してください。それ以外の費用については、提案者が自ら想定する汚泥処理量に基づいた金額を記入してください。

搬出・運搬費、再生利用費、脱水ケーキ管理費は様式 5-19 で提案した金額と整合性をとってください。5 年に 1 度の再生利用単価の見直しは可能ですが、提案時点では当初の単価をもとに 20 年間の費用を算出してください。

積立金は様式 5-7 の運転資金の不足に対する対応策として、配当の一部積立を行うものを指します。その他を想定している場合は、区別し項目を明記してください。

金利は 1 年単利で計算してください。

1 年は 365 日で計算してください。

各年度は 4 月から翌年 3 月までとします。

「新施設等整備の割賦代金及びこれにかかる支払利息」については、下記の方法により計算してください。

（詳細は特定事業契約書（案）別紙 8（5 月 28 日質問回答別紙）参照）

＜参考＞ 脱水ケーキの搬出・運搬と再生利用の単価設定、提案金額及び支払額の関係	
搬出・運搬と再生利用の単価設定	自ら想定した汚泥処理量に基づいて算出（様式 5-19）
収入・支出計画における提案金額	上記単価 × 4,080t-ds（県企業庁設定による年間再生利用量）
実際の支払額	上記単価 × 実際の再生利用量（t-ds）

返済期間	各返済期間中の支払総額
1～5 年目	【(元金の 4 分の 1 の金額)を四半期ごと 5 年間(20 回)で元利均等返済する額】 + 【(元金の 4 分の 3 の金額) × 金利 × 5 年(四半期ごと 20 回均等払い)】
6～10 年目	【(元金の 4 分の 1 の金額)を四半期ごと 5 年間(20 回)で元利均等返済する額】 + 【(元金の 4 分の 2 の金額) × 金利 × 5 年(四半期ごと 20 回均等払い)】
11～15 年目	【(元金の 4 分の 1 の金額)を四半期ごと 5 年間(20 回)で元利均等返済する額】 + 【(元金の 4 分の 1 の金額) × 金利 × 5 年(四半期ごと 20 回均等払い)】
16～20 年目	【(元金の 4 分の 1 の金額)を四半期ごと 5 年間(20 回)で元利均等返済する額】

提案受付番号：

5 - 24 キャッシュフロー計算

(単位：円)

平成(年度)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	
科目 事業年度	-1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
キャッシュインフロー 計																							
金利償却前税引後利益																							
資本金																							
借入金																							
借入①																							
借入②																							
借入③																							
劣後ローン																							
その他※																							
キャッシュアウトフロー 計																							
初期投資																							
うち消費税																							
元本																							
借入①																							
借入②																							
借入③																							
劣後ローン																							
利息																							
借入①の利息																							
借入②の利息																							
借入③の利息																							
劣後ローンの利息																							
その他※																							
ネットキャッシュフロー																							
当初リザーブ																							
積立金※																							
その他※																							
配当																							
役員賞与																							
DSCR																							
プロジェクトIRR																							

様式に示した項目以外が必要な場合は、適宜追加してください。

「その他」については、可能な限り詳細に記入して下さい。

単位は円です。

物価変動を見込まない額を記入してください。

様式 5-22 ~ 5-24 まではマイクロソフト EXCEL 形式 (ホームページよりファイルのダウンロード可) で A3 横書きで提出し、様式間で相互の整合性が確認できるよう計算式及びリンクを残した形で保存したファイルを提出してください。

「借入金」「設備借入返済」「支払利息」については様式 5-13 で提案した借入金別に記入し、内訳を明記してください。

積立金は様式 5-7 の運転資金の不足に対する対応策として、配当の一部積立を行うものを指します。その他を想定している場合は、区別し項目を明記してください。

計算の前提となる金利水準は、基準金利 0.288% (東京時間午前 10 時にテレレート 17143 頁に発表された平成 15 年 3 月 3 日の TSR6 ヶ月 LIBOR ベース 5 年物 (円 - 円) 金利スワップレートの中値) に、様式 5-16 で提案したスプレッドを加えたものとします。

1 年は 365 日で計算してください。

金利は 1 年単利で計算してください。

各年度は 4 月から翌年 3 月までとします。

提案受付番号：

5 - 25 契約保証金に関する考え方について

寒川浄水場排水処理施設特定事業の事業提案に参加するにあたって、グループの契約保証金についての考え方を記載してください。

(記載方法は、ア、イ、ウのどれかに を付けたうえ、それぞれの指示に従ってください。)

ア 契約保証金を納付する。

イ 次により契約保証金の納付に代える。

- ・神奈川県債券の提出
- ・国債証券の提出
- ・政府保証のある債券の提出
- ・銀行が振り出しまたは支払保証をした小切手の提供
- ・銀行又は神奈川県公営企業管理者が確実と認める金融機関による保証書の提供

(・のどれかに を付け、枠内に具体的に記載してください。)

ウ 次により契約保証金の免除を受ける。

- ・代表企業及びPFI事業者の株主のうち県企業庁が適当と認めるものによる保証(株主保証)
- ・履行保証保険の付保

(・のどれかに を付け、枠内に具体的に記載してください。)

なお、株主保証の場合は、株主名を明記してください。履行保証保険を付保する場合には、保険契約書(案)及び保険内容に関する資料を添付してください。

寒川浄水場排水処理施設特定事業

有価証券報告書等

提出書類確認表

企業名	代 表 者			P F I 事業者に出資する者						P F I 事業者 に劣後ローンを 拠出する者		
	12 年度	13 年度	14 年度	12 年度	13 年度	14 年度	12 年度	13 年度	14 年度	12 年度	13 年度	14 年度
企業単体の 貸借対照表 及び損益計 算書												
企業単体の 減価償却明 細表												
連結決算の 貸借対照表 及び損益計 算書	-	-		-	-		-	-		-	-	
代替信用補 完措置への 対応												

* 該当欄に 印を付してください。なお、列が不足する場合は適宜(2段組み以上も可)表を追加して記入してください。

提案受付番号：
